

南アフリカ共和国

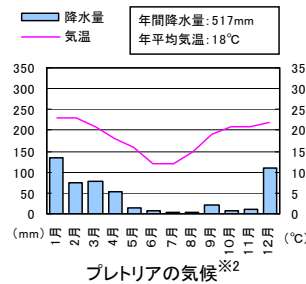
Republic of South Africa

■基本情報

国土面積：1,219,090km² ※1

首都：プレトリア

気候：主に乾燥性気候
沿岸部は亜熱帯性気候



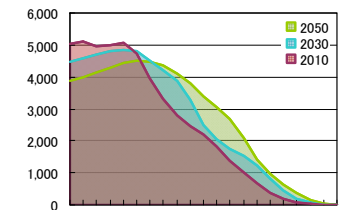
■社会の概況

人口：5,059万人(2011)※1 都市人口比率：62%(2011)※1

貧困率(1日\$1.25以下)：13.8%(2009)※1

就学率(中等教育)：93.8%(総就学率・2009)※1

識字率(15歳以上)：88.7%(2007)※1



人口構成変化予測(中位推定)※3

■経済の概況

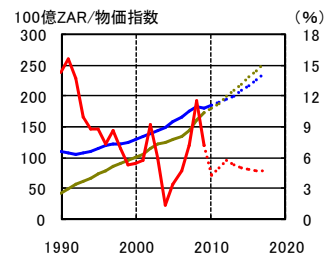
南アフリカは、サブサハラ・アフリカの全GNPの約3割を占め、アフリカ経済を牽引している。近年のGDP成長は堅調だが、高い失業率が社会問題となっている。

GDP：193,499百万ドル(2011)※1 1人当たりGDP：3,825ドル(2011)※1

GDP成長率：3.12%(2011)※1 所得格差(ジニ係数)：63.1(2009)※1

失業率：23.8%(2009)※1 主要産業：農業、鉱業、工業※4

対日関係：日系進出企業数は212社(2010年10月1日時点)※4



GDP,消費者物価指数,インフレ率推移※5

	日本との貿易額(2009年) (単位:億円) ※4	品目※4
対日輸出	4,701	プラチナ、パラジウム、合金鉄、石炭、鉄鋼、金(非貨幣用)、木材チップ
対日輸入	2,670	輸送機械(自動車及び部品)

■水資源の状況

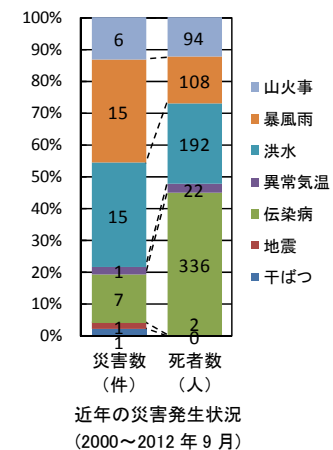
南アフリカには大河川は存在しない。水資源の分布も時空間的な偏りが多い大きな河川が多く、通常流量が少なくても、ひとたび大雨が発生すると、流量が急激に増加し、洪水等の災害も発生する。

水資源の状況※6

	南アフリカ	【参考】日本
年間降水量	495mm/年(2011)	1,668mm/年(2011)
水資源賦存量	51.4km ³ /年(2011)	430km ³ /年(2011)
地表水	49.6km ³ /年(2011)	420km ³ /年(2011)
地下水	4.8km ³ /年(2011)	27km ³ /年(2011)
1人当たり水資源賦存量	1,019m ³ /人・年(2011)	3,399m ³ /人・年(2011)
取水量	12.5km ³ /年(2000)	90.04km ³ /年(2001)
農業	62.69%(2000)	63.13%(2001)
工業	6.048%(2000)	17.55%(2001)
水道	31.23%(2000)	19.32%(2001)
1人当たり水使用量	271.7m ³ /人・年(2000)	714.3m ³ /人・年(2001)
水資源への負荷注1	24.28%(2000)	20.93%(2001)
水資源の他国依存度注2	12.84%(2011)	0%(2011)

注1：淡水取水量(取水量-造水量-二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

災害発生状況※7



■上下水道の状況

水に関するミレニアム開発目標は2010年時点で水供給については達成済み。2010年から2016年で上下水道市場規模は17%増となる見込みであり、特に上水道の維持管理や下水道施設整備で増大が予想されている。

改善された水供給へのアクセス率：91%(都市：99%)(2010)^{※8}

改善された衛生施設へのアクセス率：79%(都市：86%)(2010)^{※8}

上水道普及率：96.0%^{※9}

下水道普及率：55.1%^{※9}

上水道管路延長：32,156km^{※9}

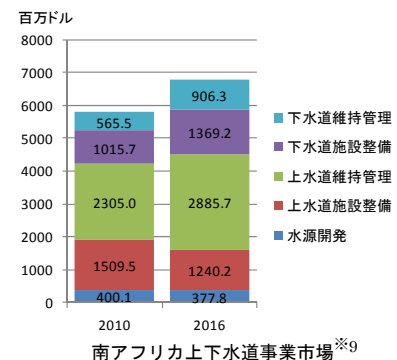
下水道管路延長：21,481km^{※9}

上水道民間参入率：1%(2011)^{※10}

下水道民間参入率：1%(2011)^{※10}

造水量：0.018km³/年(2000)^{※6}

上下水道に関する市場規模：57.96億ドル(2010)^{※9}



■水関連法制度・計画

1998年に公布された国家水法に基づき、水問題省が水分野に関する政策の策定、実施、水資源管理を担当している。また農業用水利用・灌漑は農業・森林・漁業省が担当する。

水に関する行政機関：水問題省（水分野に関する政策の策定、実施、水資源管理）、農業・森林・漁業省（農業用水利用・灌漑）等の組織がある。

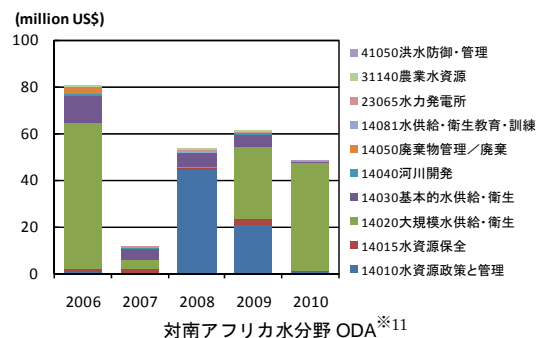
法制度・計画：

・「国家水政策」(National Water Policy) 水政策に関する方向性を示すもので、①国家的水資源管理、②水権、環境の持続可能性の保障、③水資源管理の地方分権化、が述べられている。

・「国家水資源戦略」(National Water Resource Strategy) 国家水政策や国家水法を踏まえ、①水資源に関する国家的枠組みの構築、②流域管理戦略準備に関わる枠組みの構築、③水資源管理に関する情報提供、④開発の機会と規制の識別、を目的としている。

水分野のODA：2006～2010年の水分野ODA総額は拠出ベースで2.57億ドル。うち、EUがトップで64%、次いでフランスが21%、日本は0.06%。

主要分野：大規模な上下水道整備プロジェクト、水資源政策と管理に関するプロジェクト^{※11}



■水ビジネスに関する制度

政府は1999年にPPPの戦略的枠組みを整え、2000年4月に公的資金マネジメント法に基づいたPPPに関する財務的規則を定めた。その後、財務省PPP部局が設立され、PPPの実施を担っている。

水ビジネス PPP 関連制度：

政府は1999年にPPPの戦略的枠組みを整え、2000年4月に公的資金マネジメント法(Act1 1999年)に基づいたPPPに関する財務的規則が定められた。またその後、各国の支援によりPPP部局が南アフリカ財務省の下に設立され、PPPの実施を担っている。

PPPのメカニズムとしては以下の3つが想定されている。①公共機関及び自治体がサービスを提供する民間部門に支払い、②民間部門がサービスのユーザーから料金の徴収、③上記①、②の複合。

二国間協定等：

2011年9月：南アフリカ水・環境省と国土交通省との共同決議

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) 降水量 (World Meteorological Organization) , 気温 (Weather base)

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

外務省 海外在留邦人数調査統計

※5) IMF World Economic Outlook Database

※6) FAO AQUASTAT

※7) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※8) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 Update

※9) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※10) Pinstent Masons Water Yearbook 2011-2012

※11) OECD Stat